

# 令和3年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分		区分		区分																																																																																																																																													
								令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)																																																																																																																																														
市町村名	太良町		地方交付税種地	2-1		財政健全化等	×	歳入総額	8,670,383	9,239,372	実質収支比率	7.8	4.0																																																																																																																																												
						財源超過	×	歳出総額	8,335,186	9,038,889	経常収支比率	83.3	89.2																																																																																																																																												
人口	令和2年国調(人)	8,121	産業構造(※5)		首都	×	歳入歳出差引	335,197	200,483	(※1)	(86.2)	(91.8)																																																																																																																																													
	平成27年国調(人)	8,779			近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	49,229	66,309	標準財政規模	3,653,646	3,388,693																																																																																																																																													
住民基本台帳人口(※7)	増減率(%)	-7.5	区分	令2年国調	平成27年国調	中部	×	実質収支	285,968	134,174	財政力指数	0.26	0.26																																																																																																																																												
	令04.01.01(人)	8,413		第1次	1,340	1,551	山形	×	単年度収支	151,794	14,660	公債費負担比率	11.7	11.6																																																																																																																																											
面積(km <sup>2</sup> )	うち日本人(人)	8,350	第2次	令03.01.01(人)	8,533	低開発	×	積立金	1,104	1,447	健全化判断比率	-	-																																																																																																																																												
	増減率(%)	-1.4		第3次	29.4	32.0	指数量選定	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																											
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	109	2.788	2.117	2.208	46.5	45.6	経常経費充当一般財源等	3,080,487	3,097,173	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																													
世帯数(世帯)	2,788	94.9	2,117	2,208	46.5	45.6	歳入一般財源等	4,331,729	4,209,725	実質公債費比率	5.0	4.5																																																																																																																																													
職員状況																																																																																																																																																									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,671,271	4,549,699	資金不足比率(※4)																																																																																																																																													
	市区町村長	1	7,140		一般職員	91	273,637	3,007	うち公的資金	4,375,483	4,303,736																																																																																																																																														
	副市区町村長	1	5,960		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	2,794,366	2,611,177																																																																																																																																														
	教育長	1	5,370		うち技能労務職員	1	*	*	債務負担行為(支出予定額)	1,449,257	1,265,686																																																																																																																																														
	議会議長	1	3,110		教育公務員	1	*	*	収益事業収入	-	-																																																																																																																																														
	議会副議長	1	2,580		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																																														
	議会議員	9	2,430		合計	92	277,535	3,017	財政調整基金	1,498,074	1,428,970																																																																																																																																														
					ラスバイレ指数		94.9			積立金現在高	1,524,823			1,526,074																																																																																																																																											
										減債基金	4,171,727			3,885,318																																																																																																																																											
										その他特定目的基金																																																																																																																																															
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="6">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険事業</td> <td></td> <td>(4) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(6) 簡易水道特別会計</td> <td></td> <td>(8) 鹿島・藤津地区衛生施設組合</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 後期高齢者医療事業</td> <td></td> <td>(5) 町立太良病院事業会計</td> <td></td> <td>(7) 漁業集落排水特別会計</td> <td></td> <td>(9) 杵藤地区広域市町村圏組合</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 杵藤地区広域市町村圏組合(介護保険特別会計)</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 佐賀県後期高齢者医療広域連合</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 佐賀県西部広域環境組合</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 佐賀県市町総合事務組合</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 佐賀県市町総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)</td> <td colspan="6"></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業		(4) 水道事業会計		(6) 簡易水道特別会計		(8) 鹿島・藤津地区衛生施設組合									(3) 後期高齢者医療事業		(5) 町立太良病院事業会計		(7) 漁業集落排水特別会計		(9) 杵藤地区広域市町村圏組合															(10) 杵藤地区広域市町村圏組合(介護保険特別会計)															(11) 佐賀県後期高齢者医療広域連合															(12) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)															(13) 佐賀県西部広域環境組合															(14) 佐賀県市町総合事務組合															(15) 佐賀県市町総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																				
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																	
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業		(4) 水道事業会計		(6) 簡易水道特別会計		(8) 鹿島・藤津地区衛生施設組合																																																																																																																																																	
		(3) 後期高齢者医療事業		(5) 町立太良病院事業会計		(7) 漁業集落排水特別会計		(9) 杵藤地区広域市町村圏組合																																																																																																																																																	
								(10) 杵藤地区広域市町村圏組合(介護保険特別会計)																																																																																																																																																	
								(11) 佐賀県後期高齢者医療広域連合																																																																																																																																																	
								(12) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																																																	
								(13) 佐賀県西部広域環境組合																																																																																																																																																	
								(14) 佐賀県市町総合事務組合																																																																																																																																																	
								(15) 佐賀県市町総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)																																																																																																																																																	

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)
Table with columns: 区分, 決算額, 構成比, 経常一般財源等, 構成比. Rows include 地方税, 地方譲与税, 地方債, etc.

地方税の状況 (単位 千円・%)
Table with columns: 区分, 収入済額, 構成比, 超過課税分. Rows include 普通税, 法定普通税, 市町村民税, etc.

公営事業等への繰出 国民健康保険事業会計の状況
Table with columns: 合計, 実質収支, 再差引収支, 加入世帯数, 被保険者数, 国民健康保険, その他.

歳出の状況 (単位 千円・%)
Table with columns: 区分, 決算額(A), 構成比, (A)のうち普通建設事業費, (A)のうち充当一般財源等. Rows include 議会費, 総務費, 民生費, etc.

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)
Table with columns: 区分, 決算額, 構成比, 充当一般財源等, 経常経費充当一般財源等, 経常収支比率. Rows include 義務的経費計, 人件費, 扶助費, etc.

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度 決算編入当期

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	8,670	8,335	385	286	940	4,671	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31 一般会計等(総計)	8,670	8,335	385	286	940	4,671	実質赤字額

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	増損益(形式収支)	資金剰余/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業	1,467	1,401	65	65	98	-	-	-	
2 後期高齢者医療事業	139	138	1	1	54	-	-	-	
3 水道事業会計	52	40	12	159	-	61	-	-	法適用企業
4 町立本良病院事業会計	1,320	1,176	144	1,863	238	1,046	744	-	法適用企業
5 簡易水道特別会計	127	125	2	8	35	125	64	-	法非適用企業
6 漁業集落排水特別会計	44	44	0	2	35	129	129	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31 公営企業会計等				2,097		1,361	937		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	増損益(形式収支)	資金剰余/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等	備考
1 鹿島・藤津地区衛生施設組合	417	404	13	13	49	187	38	
2 杵築地区広域市町村圏組合	4,025	3,947	78	78	388	1,624	100	
3 杵築地区広域市町村圏組合(介護保険特別会計)	18,196	17,551	645	645	2,859	-	-	
4 佐賀県後期高齢者医療広域連合	123	119	3	3	40	-	-	
5 佐賀県後期高齢者医療広域連合(介護保険特別会計)	134,160	130,909	3,252	3,252	1,186	-	-	
6 佐賀県西部広域環境組合	2,883	2,857	26	26	103	6,991	317	
7 佐賀県市町村総合事務組合	3,731	3,507	223	223	10	-	-	
8 佐賀県市町村総合事務組合(交通広域共同事業特別会計)	22	17	5	5	0	-	-	
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31 一部事務組合等				4,246		8,802	455	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担状況

区分	実質公債費比率(千円・%)				分母比
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比	
元利償還金	462,205	487,588	509,633	16.1	
減価基金積立不足算定額	-	-	-	-	
※ 決期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	
元金	84,664	84,582	85,067	2.7	
元金償還	60,012	63,742	61,258	1.9	
元金償還	137	78	47	0.0	
元金償還	-	-	25	0.0	
合計	(A) 607,018	635,990	656,020		
内訳	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比	
PF1事業に係るもの	-	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	
利子補給に係るもの	137	78	47	0.0	
特定財源の額	(B) 1,023	1,023	1,379		
標準財政規模	(C) 3,218,476	3,388,693	3,653,646		
算入公債費等の額	(D) 477,843	488,514	481,097		
	(C)-(D)	2,740,633	2,900,179	3,172,549	
実質公債費比率	(A)-(B)+(D)	4.7	5.0	5.5	
(3ヵ年平均)		4.2	4.5	5.0	

将来負担状況

区分	将来負担比率(千円・%)				分母比
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比	
一般会計等に係る地方債の現在高	4,594,287	4,549,699	4,671,271	147.2	
債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	
公営企業債等繰入見込額	968,392	915,793	743,815	23.4	
組合等負担等見込額	539,077	481,427	454,574	14.3	
退職手当負担見込額	432,383	461,450	407,766	12.9	
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	
うち、健全化法施行期前附則第三条に係る負債見込額	-	-	-	-	
連結実質赤字額	-	-	-	-	
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	
合計	(E) 6,534,139	6,408,369	6,277,426		
充当可能財源等	6,918,750	7,095,016	7,539,543	237.6	
充当可能特定歳入	4,272	133,039	145,380	4.6	
基準財政需要額繰入見込額	4,429,632	4,206,127	4,167,090	131.3	
合計	(F) 11,352,654	11,434,182	11,852,023		
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	-	-	-	-	
健全化判断比率	令和3年度	早期健全化基準	財政再生基準		
実質赤字比率	-	15.00	20.00		
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00		
実質公債費比率	5.0	25.0	35.0		
将来負担比率	-	350.0	-		
内訳	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比	
PF1事業に係るもの	-	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	
森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	
利子補給に係るもの	-	-	-	-	
特定財源の額	1,023	1,023	1,379		
標準財政規模	3,218,476	3,388,693	3,653,646		
算入公債費等の額	477,843	488,514	481,097		
実質赤字比率	4.7	5.0	5.5		
将来負担比率	-	-	-	-	
内訳	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比	
PF1事業に係るもの	-	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	
森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	
利子補給に係るもの	137	78	47	0.0	
特定財源の額	1,023	1,023	1,379		
標準財政規模	3,218,476	3,388,693	3,653,646		
算入公債費等の額	477,843	488,514	481,097		
実質赤字比率	4.7	5.0	5.5		
将来負担比率	-	-	-	-	
内訳	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比	
PF1事業に係るもの	-	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	
森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	
利子補給に係るもの	137	78	47	0.0	
特定財源の額	1,023	1,023	1,379		
標準財政規模	3,218,476	3,388,693	3,653,646		
算入公債費等の額	477,843	488,514	481,097		
実質赤字比率	4.7	5.0	5.5		
将来負担比率	-	-	-	-	
内訳	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比	
PF1事業に係るもの	-	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度 佐賀県太良町

人口	8,413	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,350	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	74.30	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.0	%
歳入総額	8,670,383	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	8,335,186	千円	市町村類型	H29 II-O H30 II-O R01 II-O	
実質収支	285,968	千円	(年度毎)	R02 II-O R03 II-O	
標準財政規模	3,653,646	千円			
地方債現在高	4,671,271	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

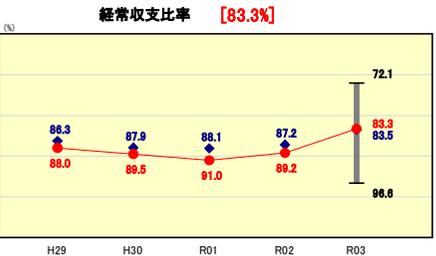
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年度の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

#### 財政力



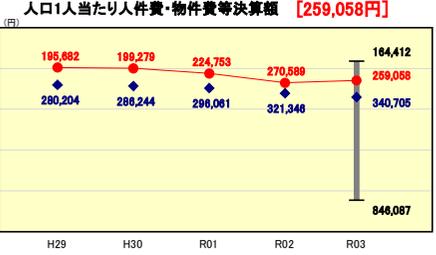
**財政力指数の分析圖**  
 町税は固定資産税などの減少により、令和3年度は前年度に比べて10.8%減少した。当町の財政は依然として地方交付税に依存しており、財政力指数は0.26と類似団体平均を下回っている。物件費、補助費等の削減と行財政改革プランに沿った施策の重点化に努めるとともに、町税の徴収強化、使用料の見直し等歳入確保策を検討しながら、財政基盤の強化に努める。

#### 財政構造の弾力性



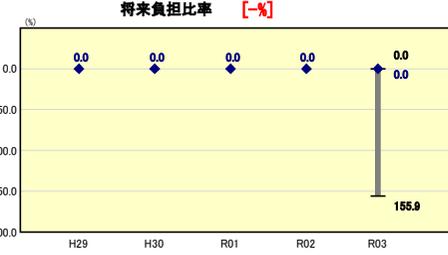
**経常収支比率の分析圖**  
 経常収支比率が前年度より5.9ポイント低下した要因は、普通交付税が2億2,173万7千円増加したことが大きい。これは、国の税収増に伴う補正により、普通交付税の再算定が行われ、基準財政需要額の増加に加え、調整額の復活に伴う追加配分も実施されたためである。類似団体平均をやや下回っているが、事務事業の見直しや給与の適正化による人件費の削減等財政改革への取組みにより、義務的経費の削減を図りながら経常収支比率の改善に努める。

#### 人件費・物件費等の状況



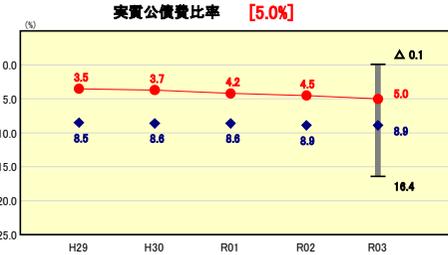
**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖**  
 物件費が1億5,058万3千円減少し、人件費が2,462万1千円増加したことから、人口1人当たり人件費・物件費については減少した。今回も類似団体平均を下回っている。今後においても、定員管理計画に沿った職員数の管理や行政評価によるPDCAサイクルに基づく事務事業の点検・見直しを推進し、更なる経費削減に努める。

#### 将来負担の状況



**将来負担比率の分析圖**  
 類似団体の中でも最も健全な状態である。要因としては、財政調整基金及び減債基金等の充当可能基金の保有が挙げられる。今後においては、過疎対策債の借入れによる公債費の増加も懸念されるため、新規事業の実施については慎重に検討し、公債費等義務的経費を削減し、財政の健全保持に努める。

#### 公債費負担の状況



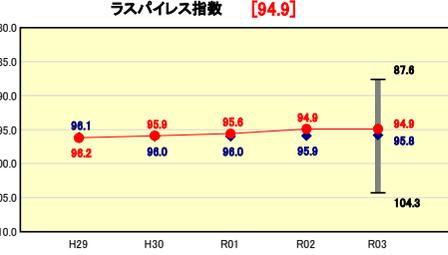
**実質公債費比率の分析圖**  
 前年度より0.5ポイント上昇したものの、これまでと同様に類似団体平均を下回っている。上昇した要因は、一部事務組合の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金が増加したことによるものである。今後においても地方債発行額の抑制に努め、現行水準を維持するよう起債に頼ることのない財政運営に努める。

#### 定員管理の状況



**人口1,000人当たり職員数の分析圖**  
 これまでと同様に類似団体平均を大きく下回っている。平成31年度に策定した第5次定員適正化計画(令和6年度終期)に基づき、適正な定員管理に努めている。

#### 給与水準(国との比較)



**ラスパイレス指数の分析圖**  
 今回の分析からこの指標の算定対象時期を決算年度の翌年度4月1日から決算年度の4月1日に変更となったため、R02とR03は同じ数値となる。なお、R01からR02にかけて0.7ポイント減少した要因としては、経験年数変動による減や、大卒区分の寄与率の減少が挙げられる。今後においても適正な給与水準の維持に努める。

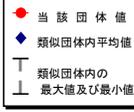
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

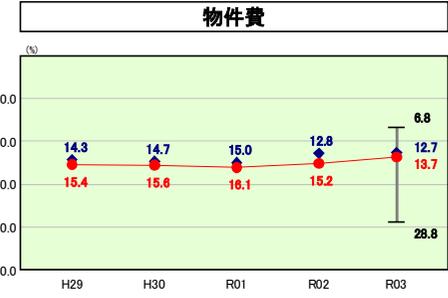
佐賀県太良町

## 経常収支比率の分析

人口	8,413	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,350	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	74.30	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.0	%
歳入総額	8,670,383	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	8,335,186	千円	市町村類型	H29 II-O H30 II-O R01 II-O	
実質収支	285,968	千円	(年度毎)	R02 II-O R03 II-O	
標準財政規模	3,653,646	千円			
地方債現在高	4,671,271	千円			

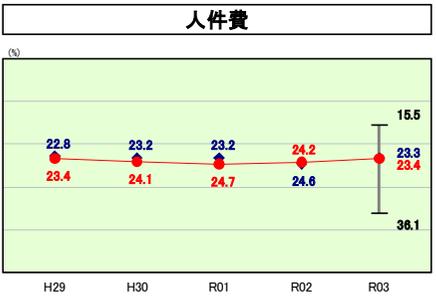


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



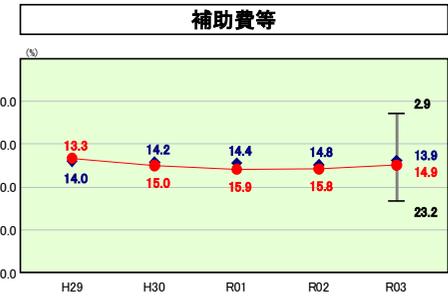
#### 物件費の分析欄

経常一般財源の増により、前年度に比べ1.5ポイント減少したが、依然として類似団体平均を上回っている。要因としては、施設の維持管理及び各種行政サービスの実施に係る経常経費が大きくなっているためであると考えられる。指定管理者制度の拡充、行政サービス等の実施内容を検討しながら経常経費の削減に努める。



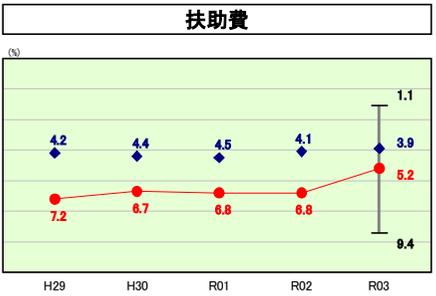
#### 人件費の分析欄

会計年度任用及び再任用職員の報酬・手当の増により、前年度に比べ支出額は増えているものの、経常一般財源の増により0.8ポイント減となった。行財政改革における定員適正化計画に沿った職員数の削減に努めており、引き続き適正な職員数及び給与水準の管理に努める。



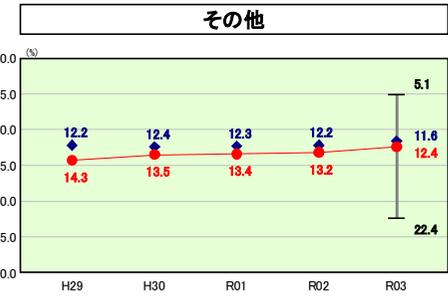
#### 補助費等の分析欄

経常一般財源の増により、前年度に比べ0.9ポイント減少したが、依然として類似団体平均を上回っている。今後も引き続き、支出内容の検討等を実施しながら経常経費の削減に努める。



#### 扶助費の分析欄

前年度に比べ支出額は増えているものの、経常一般財源の増により1.6ポイント減となった。しかし、依然として類似団体平均を上回っている。要因としては、町内に公立保育所や公立幼稚園がなく、公立よりも私立保育園等に通う幼児が多く、児童措置費(保育所運営費)に係る経費が他団体よりも多くなっているためと考えられる。



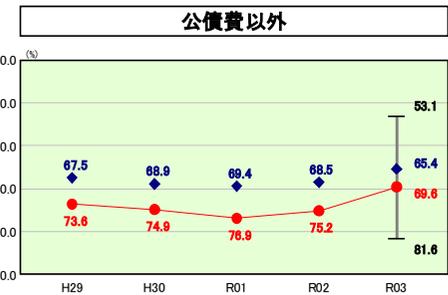
#### その他の分析欄

経常一般財源の増により、前年度に比べ0.8ポイント減少したが、依然として類似団体平均を上回っている。今後においても繰出基準等内容を検討しながら経常経費の削減に努める。



#### 公債費の分析欄

前年度に比べ0.3ポイント減少しており、これまでと同様に類似団体平均を大きく下回っている。今後においても大型事業の整理・縮小・計画的な実施に努め、地方債発行額の抑制を図りながら、現行水準を上回らないように努める。



#### 公債費以外の分析欄

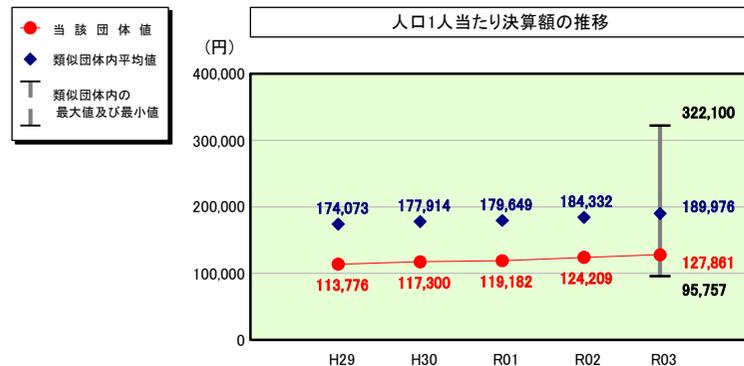
経常一般財源の増により、前年度に比べ5.6ポイント減少したが、依然として類似団体平均を上回っている状態である。今後においては、行政ニーズの把握に努めながら経常経費の削減に図っていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

佐賀県太良町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

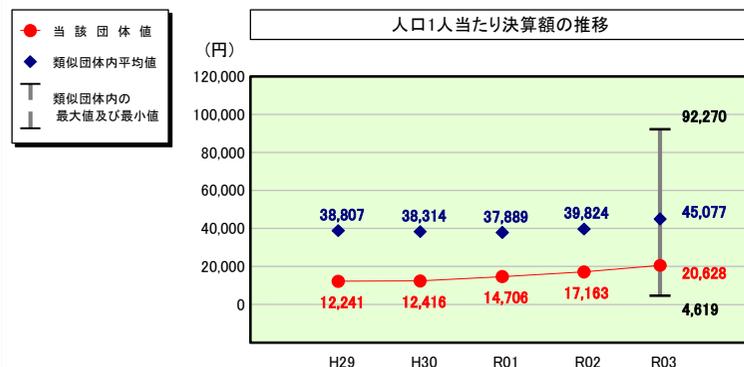
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	968,453	115,114	163,770	▲ 29.7
一部事務組合負担金(補助費等)	91,478	10,873	24,683	▲ 55.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	14,391	1,711	5,136	▲ 66.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	46,462	5,523	6,255	▲ 11.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	26,011	3,092	3,424	▲ 9.7
▲退職金	▲ 71,104	▲ 8,452	▲ 13,292	▲ 36.4
合計	1,075,691	127,861	189,976	▲ 32.7

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.94	16.39	▲ 5.45
ラスバイレス指数	94.9	95.8	▲ 0.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

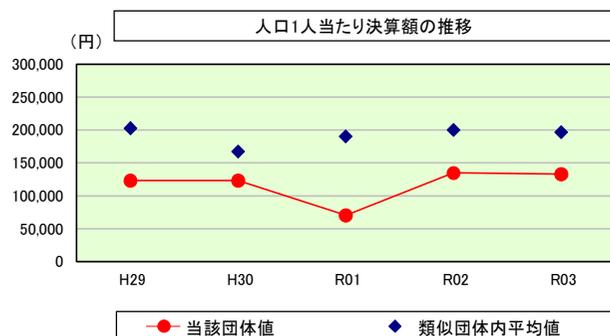


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	509,633	60,577	115,605	▲ 47.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	170	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	200	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	85,057	10,110	23,913	▲ 57.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	61,258	7,281	3,903	86.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	47	6	982	▲ 99.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	25	3	19	▲ 84.2
▲特定財源の額	▲ 1,379	▲ 164	▲ 4,902	▲ 96.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 481,097	▲ 57,185	▲ 94,813	▲ 39.7
合計	173,544	20,628	45,077	▲ 54.2

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	1,108,931	123,146	41.5	202,870	20.1	21.4
うち単独分	563,093	62,531	▲ 1.6	79,735	0.5	▲ 2.1
H30	1,095,471	123,225	0.1	167,497	▲ 17.4	17.5
うち単独分	903,016	101,577	62.4	82,571	3.6	58.8
R01	614,073	70,470	▲ 42.8	190,274	13.6	▲ 56.4
うち単独分	373,460	42,857	▲ 57.8	88,584	7.3	▲ 65.1
R02	1,150,173	134,791	91.3	200,194	5.2	86.1
うち単独分	503,196	58,971	37.6	106,422	20.1	17.5
R03	1,118,286	132,924	▲ 1.4	196,914	▲ 1.6	0.2
うち単独分	704,866	83,783	42.1	98,966	▲ 7.0	49.1
過去5年間平均	1,017,387	116,911	17.7	191,550	4.0	13.7
うち単独分	609,526	69,944	16.5	91,256	4.9	11.6

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

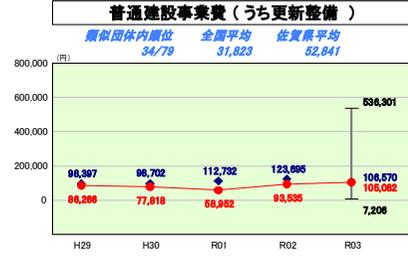
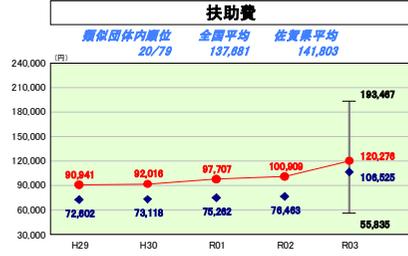
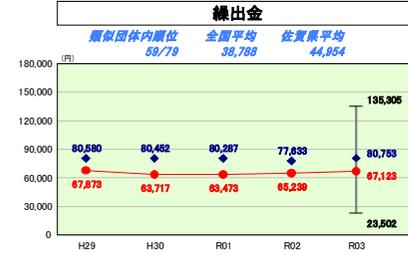
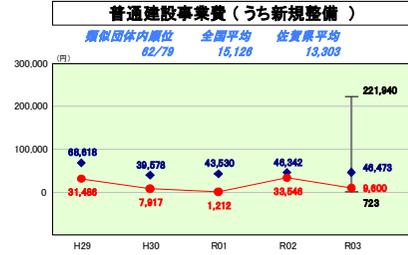
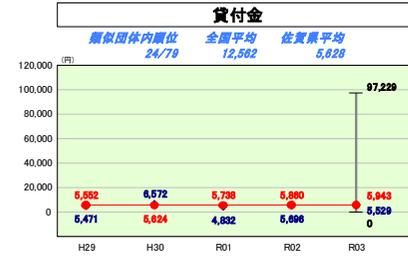
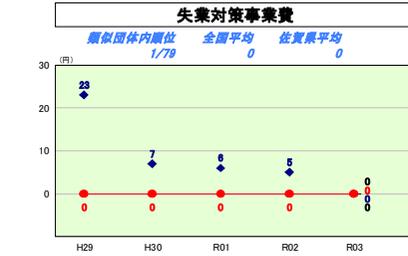
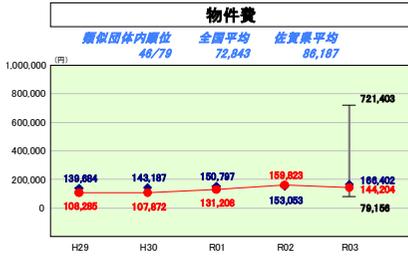
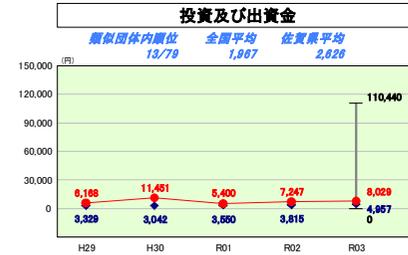
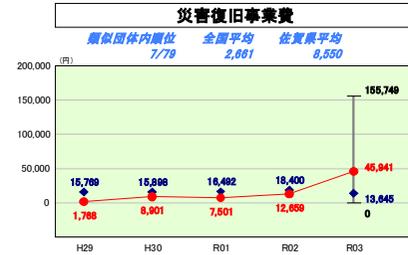
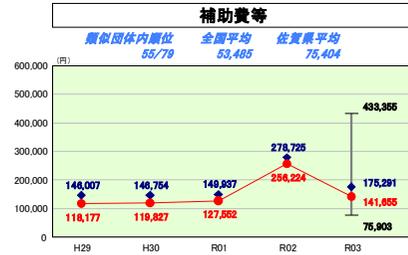
令和3年度

佐賀県太良町

人口	8,413 人(男1,176名)	実質赤字比率	- %
うち日本人	8,350 人(男1,176名)	連結実質赤字比率	- %
世帯数	74,30 世帯	実質公債費比率	5.0 %
歳入総額	8,670,383 千円	実質負担比率	- %
歳出総額	8,335,186 千円	市町村類型	H29 II-O H30 II-O R01 II-O
実質収支	285,988 千円	(年度毎)	R02 II-O R03 II-O
標準財政規模	3,653,646 千円		
地方債現在高	4,671,271 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析圖

歳出決算総額は、住民一人当たり990,751円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり115,114円となり、前年より4,504円増加した。これは、会計年度任用職員及び再任用職員の人件費増となったことが大きな要因である。しかしながら、類似団体平均と比較すると大きく下回っており、今後においても定員適正化計画に沿って適正な職員数や給与水準となるよう回っていく。

扶助費は住民一人当たり120,276円となっており、類似団体平均と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。要因としては、町内に公立保育所や公立幼稚園がなく、公立よりも私立保育園等に通う幼児が多く、児童措置費が他団体よりも多くなっているためと考えられる。

災害復旧事業費は大幅増となっているが、令和2年7月豪雨による災害復旧工事の繰り越しや、令和3年3月豪雨による災害復旧工事の実施等が主な要因である。

積立金については、公共施設整備基金や下水道等事業基金への積立金が増加しており、依然として類似団体平均を上回っている。

投資及び出資金については、町立太良病院事業会計繰出金(資本勘定)が増加したため、住民一人当たりのコストも増加しており、依然として類似団体平均を上回っている。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

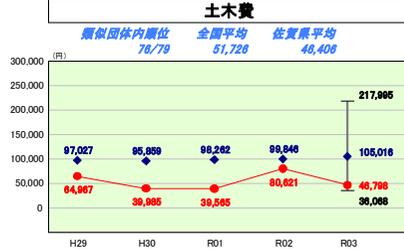
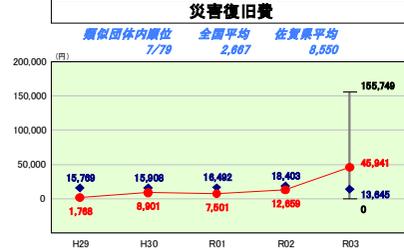
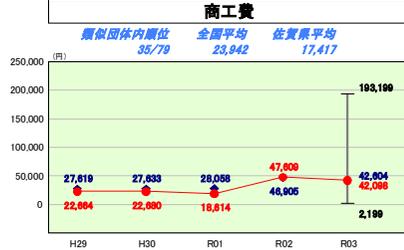
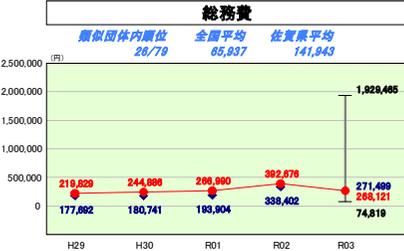
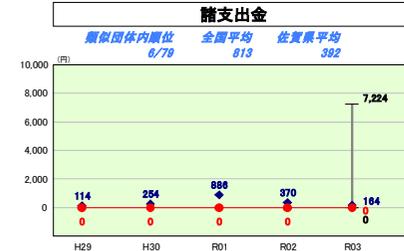
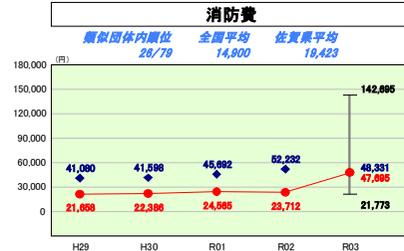
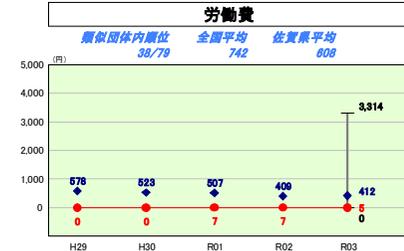
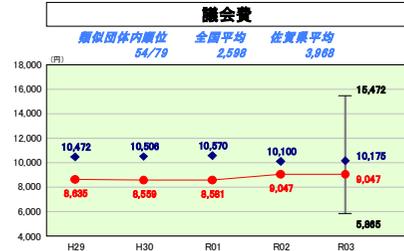
令和3年度

佐賀県太良町

人口	8,413人(昨1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	8,350人(昨1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
職	74,30人	実質公債費比率	5.0%
歳入総額	8,670,383千円	将来負担比率	-%
歳出総額	8,335,186千円	市町村類型	H29 II-O H30 II-O R01 II-O
実収支	285,988千円	(年度毎)	R02 II-O R03 II-O
標準財政規模	3,653,646千円		
地方債現在高	4,671,271千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



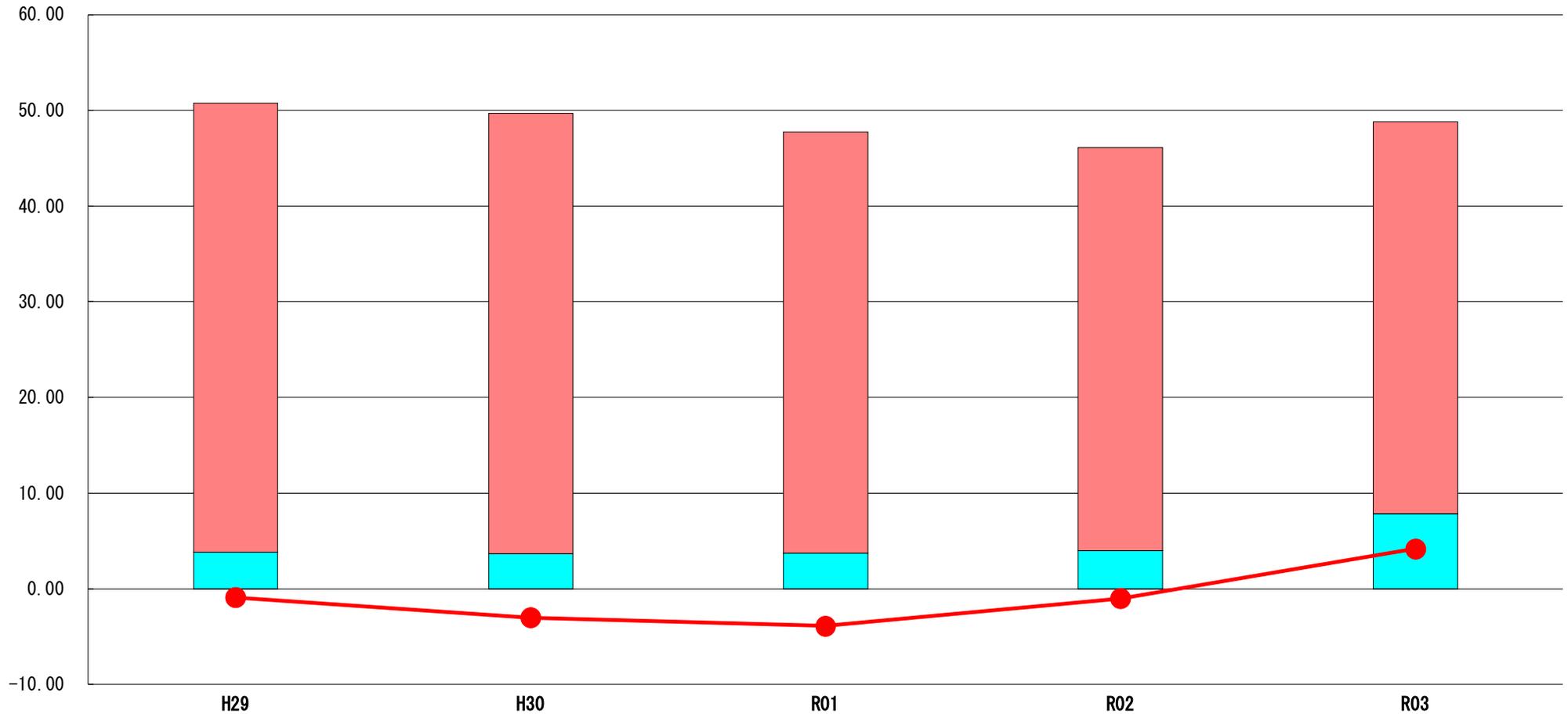
**目的別歳出の分析圖**  
 総務費は、住民一人当たり288,121円となっており、類似団体平均を下回っている。前年から減額した要因としては、特別定額給付金(令和2年度限定)の皆減やふるさと応援寄附金事業に係る経費の減額が考えられる。  
 土木費は、竜ノ浦地区定住促進住宅完成により前年度に比べて大幅減となった。  
 消防費は、防災行政無線整備事業の実施により大幅増となったが、類似団体平均を下回っている。  
 災害復旧費は大幅増となっているが、令和2年7月豪雨による災害復旧工事の繰り越しや、令和3年8月豪雨による災害復旧工事の実施等が主な要因である。  
 災害復旧費を除く各費目が類似団体平均を下回っており、今後においても行政評価によるPDCAサイクルに基づく事務事業の点検・見直し等を推進し、更なる経費削減に努める。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和3年度

佐賀県太良町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		46.94	46.03	44.04	42.17	41.00
 実質収支額		3.85	3.68	3.71	3.96	7.83
 実質単年度収支		▲ 0.90	▲ 2.99	▲ 3.89	▲ 1.00	4.18

## 分析欄

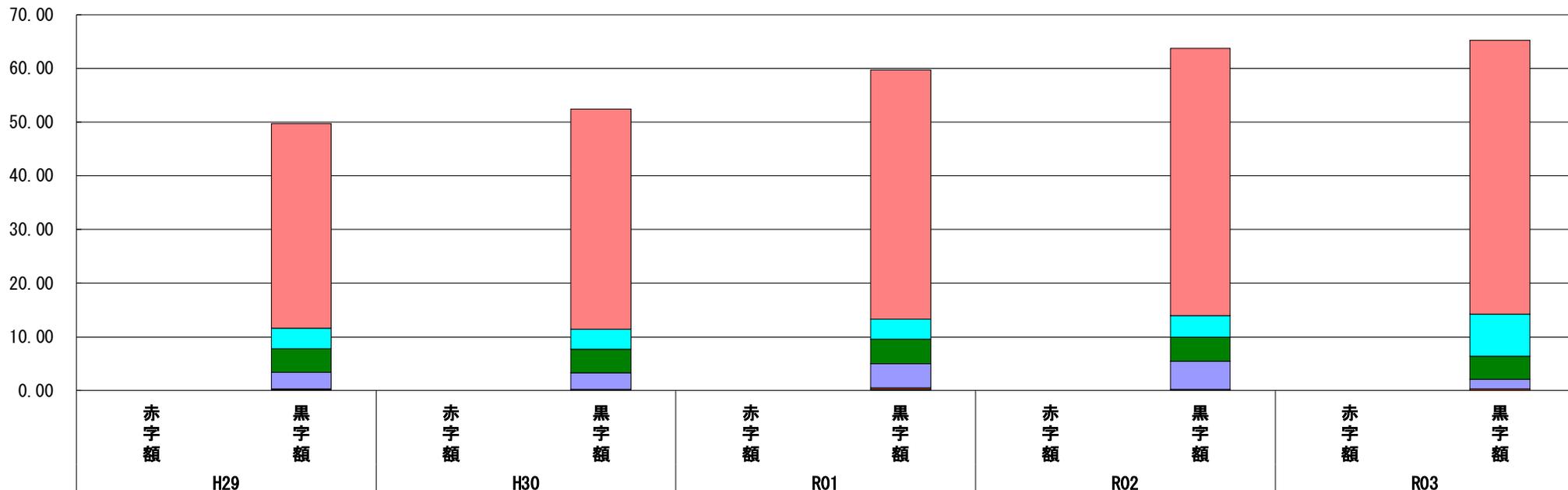
財政調整基金残高の比率については、基金残高はほぼ横ばいであるが、標準財政規模が増加したことにより、構成比が減少した。実質収支額は、財政運営の健全性を示す指標で、一般的には3~5%が望ましいとされており、多額の不用額が生じないように歳入歳出決算見込額の的確な把握に努める。実質単年度収支は、単年度収支の大幅な増加により黒字となった。

## (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

佐賀県太良町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
町立太良病院事業会計		38.08	40.99	46.44	49.77	50.97
一般会計		3.85	3.67	3.71	3.95	7.82
水道事業会計		4.41	4.48	4.59	4.52	4.34
国民健康保険事業		3.03	2.98	4.50	5.25	1.76
簡易水道特別会計		0.20	0.22	0.31	0.15	0.23
漁業集落排水特別会計		0.10	0.02	0.15	0.05	0.05
後期高齢者医療事業		0.06	0.03	0.03	0.01	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

### 分析欄

前年度同様、令和3年度もすべての会計において黒字決算となった。特に、町立太良病院事業会計については、一般会計からの繰出しはあるものの経営努力のあとがうかがえる。今後においても、引き続き全会計において黒字決算となるよう健全経営に努める。

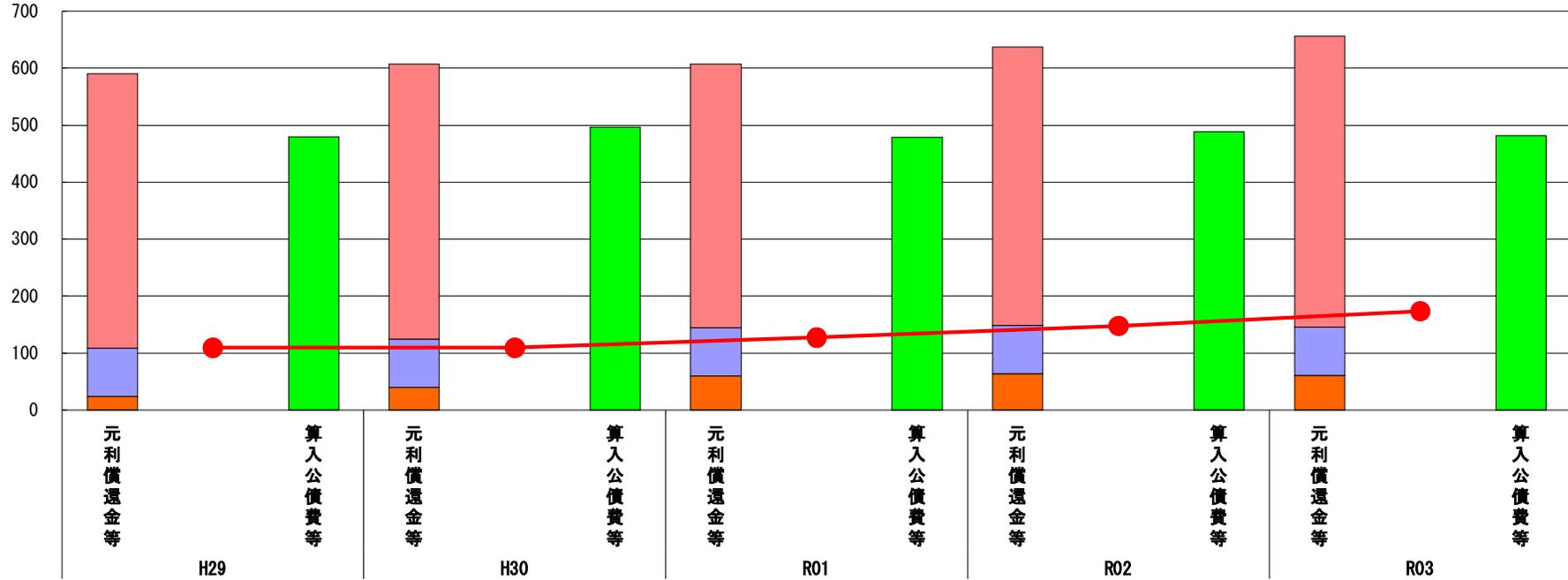
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

佐賀県太良町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		481	482	462	488	510
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		85	85	85	85	85
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		24	40	60	64	61
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		480	497	479	489	482
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		110	110	128	148	174

**分析欄**  
 平成20年度をピークに公債費は減少傾向にあるため、実質公債費比率（分子）の数値も低水準で安定しており、令和3年度は5.0%となっている。  
 今後においては、過疎対策債の借入による公債費の増加も懸念されるため、新規地方債については将来の負担額等考慮し、発行していく必要がある。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

**分析欄**  
 満期一括償還地方債は発行していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

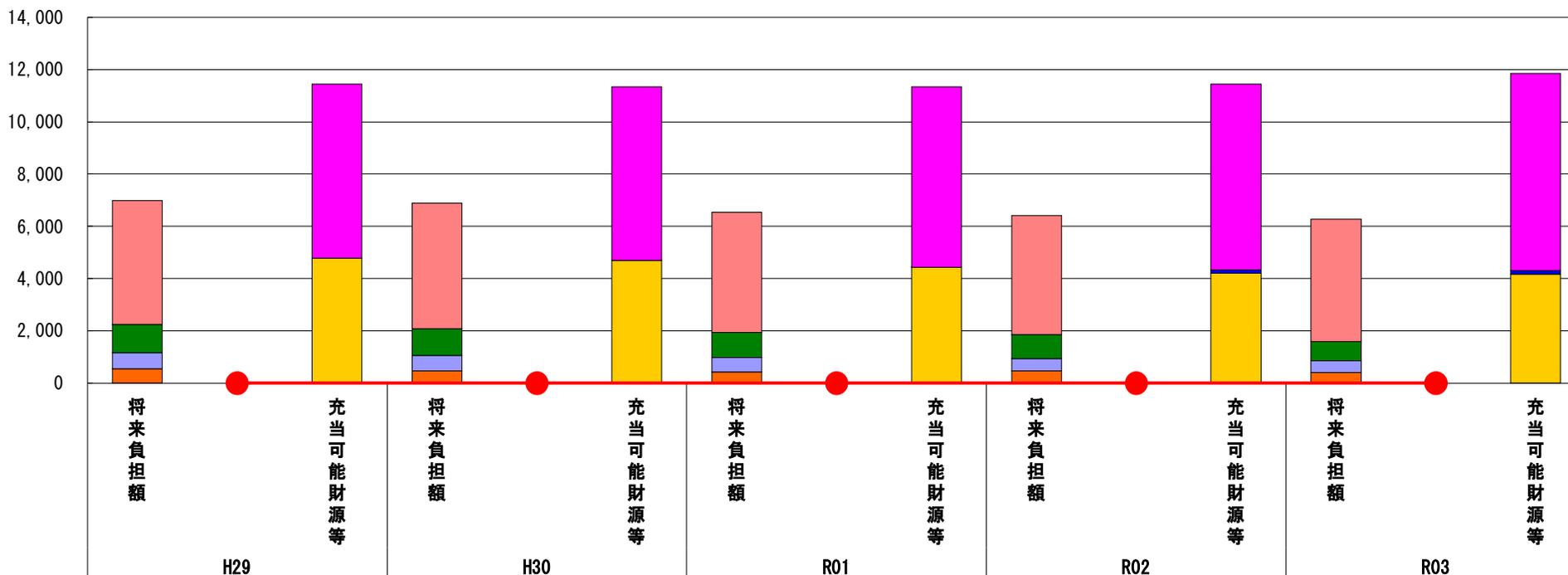
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

佐賀県太良町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		4,736	4,799	4,594	4,550	4,671
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,089	1,025	968	916	744
	組合等負担等見込額		617	596	539	481	455
	退職手当負担見込額		551	466	432	461	408
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,660	6,653	6,919	7,095
充当可能特定歳入			9	5	4	133	145
基準財政需要額算入見込額			4,777	4,686	4,430	4,206	4,167
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 4,453	▲ 4,458	▲ 4,819	▲ 5,026	▲ 5,575

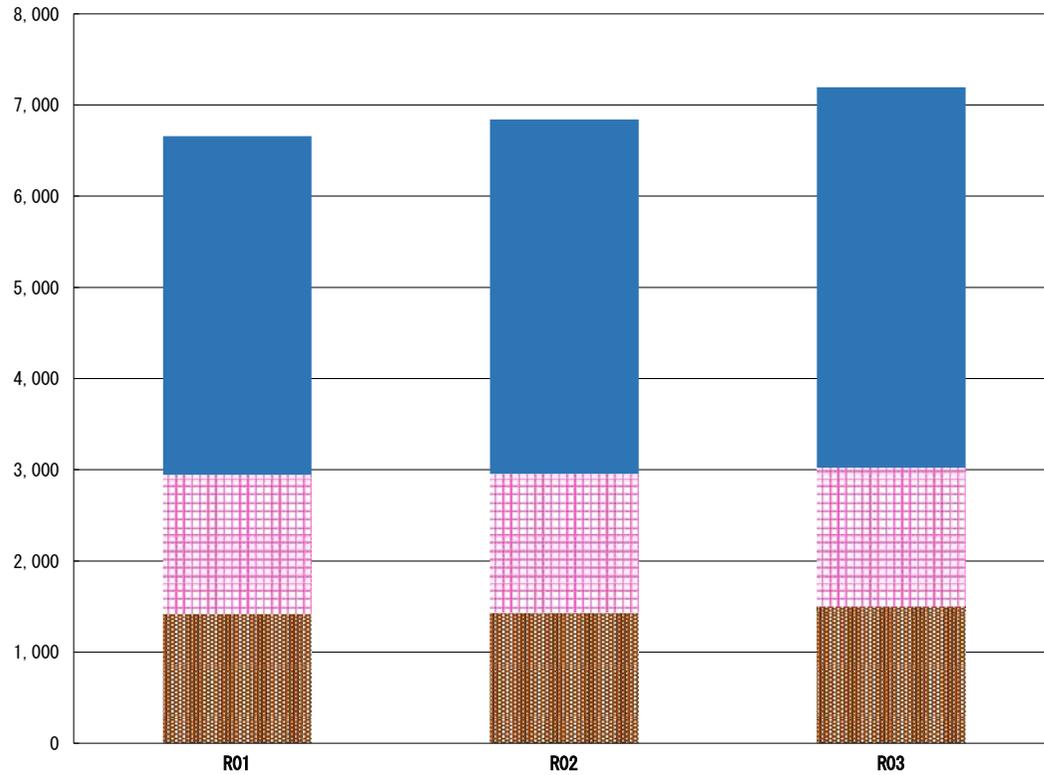
## 分析欄

いずれの年度も充当可能財源等が将来負担額を大きく上回っているため、将来負担比率は算出されなかった。  
 今後においても、後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施については慎重に検討し、公債費等義務的経費を削減し、財政の健全保持に努める。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		1,418	1,429	1,498
減債基金		1,526	1,526	1,525
その他特定目的基金		3,711	3,885	4,172
ふるさと応援寄附金基金繰入金		853	1,525	1,646
公共施設整備基金		965	832	926
地域づくり事業基金		578	575	575
下水道等事業基金		467	387	452
山林育成基金		171	203	203
基金残高合計		6,654	6,840	7,195

令和3年度

佐賀県太良町

## 基金全体

(増減理由)

令和3年度においては、施設老朽化対策のため公共施設整備基金への積立額を増額したことや、ふるさと応援寄附金基金の積立額が取崩額を大きく上回ったことにより、基金全体としては約3億5,400万円の増となった。

(今後の方針)

近年頻発する災害等への対応に加え、SAGA2024国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の開催に向けた施設整備や公共施設の老朽化対策など、今後の財政需要の増大にも適切に対応する必要があり、本町の中期財政計画に基づき一定額を確保していくことを予定している。

## 財政調整基金

(増減理由)

主に決算剰余金処分により増加

(今後の方針)

大規模災害の発生など不測の事態への備え、SAGA2024国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の開催に向けた施設整備や公共施設の老朽化対策など、今後の財政需要の増大にも適切に対応する必要があり、本町の中期財政計画に基づき一定額を確保していくことを予定している。

## 減債基金

(増減理由)

金利の低下による預金利子積立額の減のため

(今後の方針)

本町の中期財政計画に基づき、地方債の償還計画を踏まえて計画的な積立てを図りながら、町全体の起債残高に対する一般会計負担額と同程度の額を確保していくことを予定している。

## その他特定目的基金

(基金の使途)

ふるさと応援寄附金基金：ふるさと応援寄附金の寄附者のまちづくりに対する意向を具体化することにより、多様な人々の参加による個性と活力のあるふるさとづくりを推進するための財源

公共施設整備基金：公共施設の建設等に要する経費の財源

地域づくり事業基金：町の特性を生かした独創的で個性豊かな活力ある町づくり事業を推進するための財源

下水道等事業基金：下水道等事業の費用に充てるための財源

山林育成基金：太良町営山林を長期かつ計画的に育成するための財源

(増減理由)

ふるさと応援寄附金基金：積立額が取崩額を大きく上回ったため

公共施設整備基金：今後の施設老朽化対策のため積立額が増加

(今後の方針)

公共施設整備基金：今後老朽化が進む施設等の改修費用が増加すると予想されるため、計画的な積立てと取崩しを行う。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

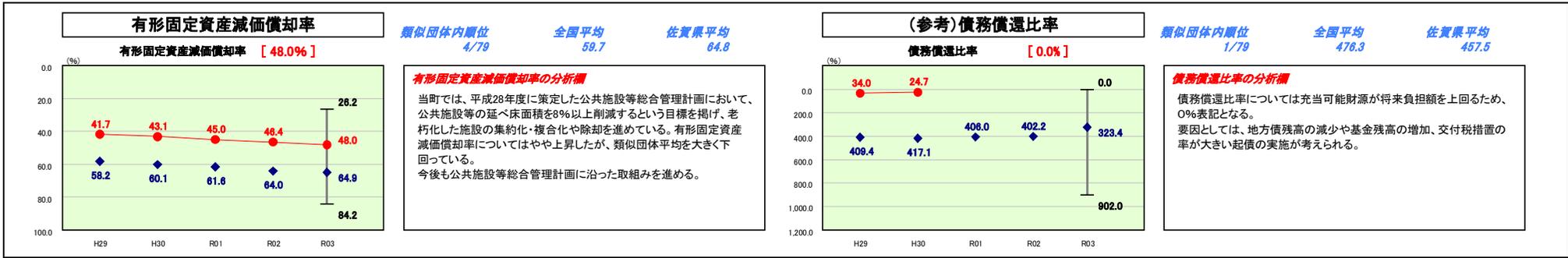
令和3年度

佐賀県太良町

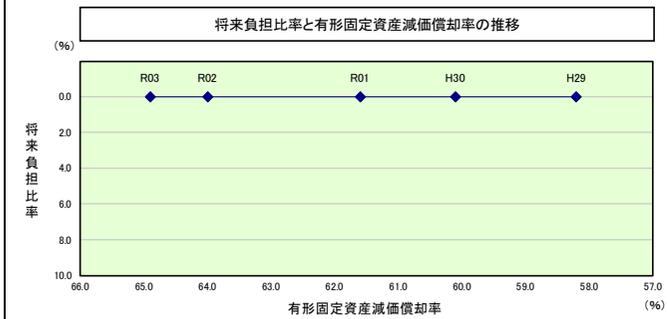
人口	8,413人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,350人	(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	74.30	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.0	%
歳入総額	8,670,383	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	8,335,186	千円	市町村類型	H29 II-O H30 II-O R01 II-O	
実質収支	285,968	千円	(年度毎)	R02 II-O R03 II-O	
標準財政規模	3,653,646	千円			
地方債現在高	4,671,271	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

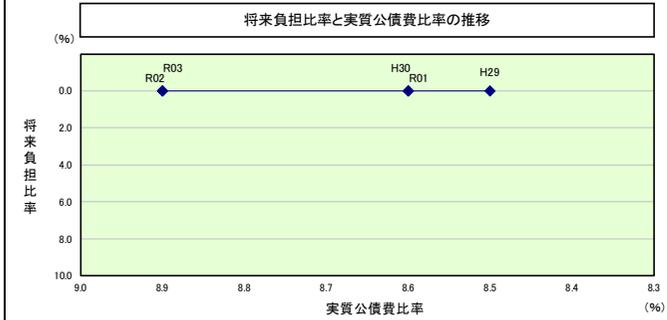


**分析欄**  
将来負担比率については算出されていない。  
有形固定資産減価償却率の分析は上述のとおり。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	41.7	43.1	45.0	46.4	48.0
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	58.2	60.1	61.6	64.0	64.9

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



**分析欄**  
将来負担比率については算出されていない。  
実質公債費比率についての分析は(3)のとおり。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	3.5	3.7	4.2	4.5	5.0
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	8.5	8.6	8.6	8.9	8.9

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

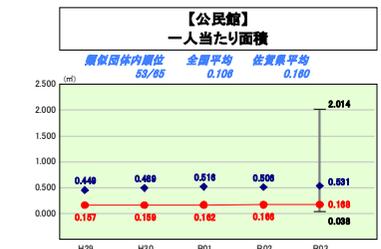
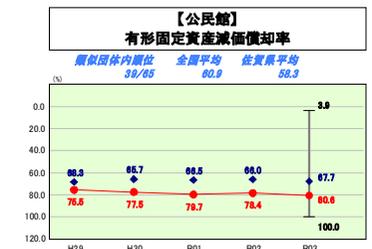
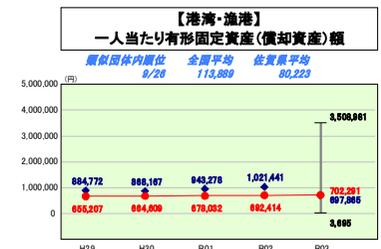
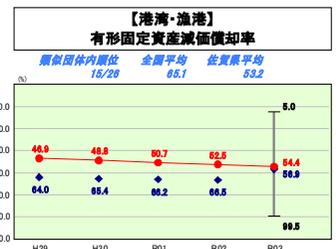
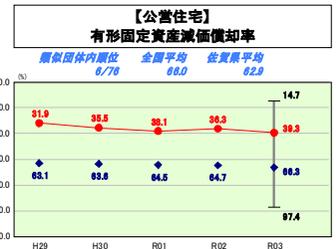
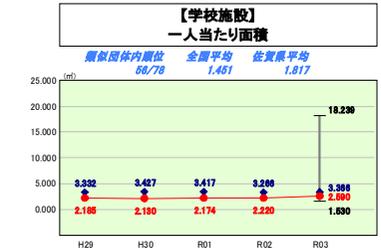
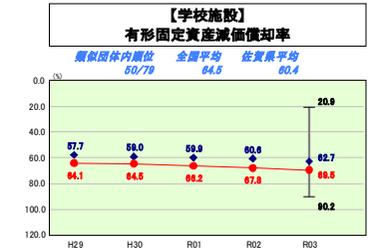
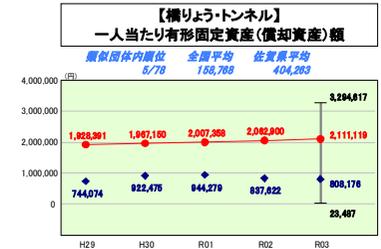
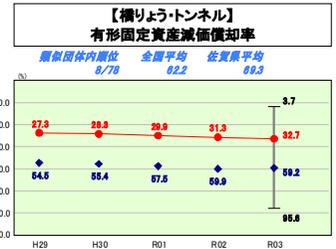
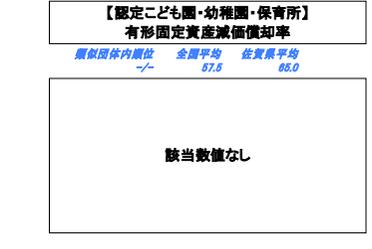
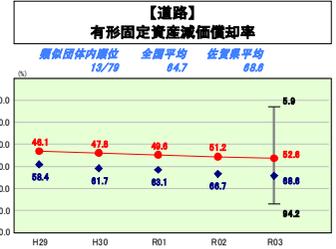
令和3年度

佐賀県太良町

人口	8,413	人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,350	人(04.1.1現在)	道庁実赤字比率	-	%
面積	74.30	km <sup>2</sup>	実質公費比率	5.0	%
入居総額	8,670,383	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	8,335,186	千円	市町村類型	H29 II-O H30 II-O R01 II-O	
実収支	285,968	千円	(年度毎)	R02 II-O R03 II-O	
標準財政規模	3,653,646	千円			
地方債残高	4,671,271	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



#### 施設情報の分析値

各類似団体と比較して、特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は公民館で、特に低くなっているのは道路、橋りょう・トンネル、公営住宅である。各施設ともに老朽化対策に取り組んでいくこととしている。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

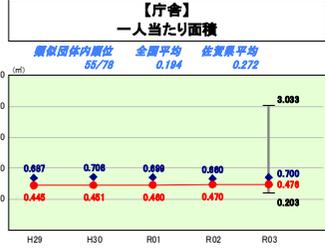
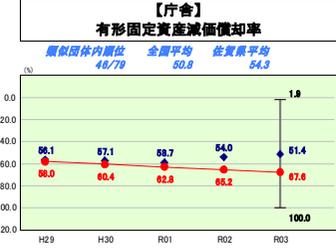
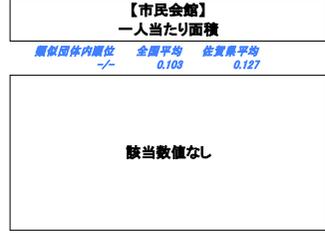
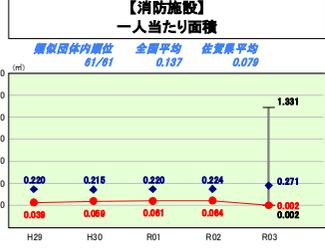
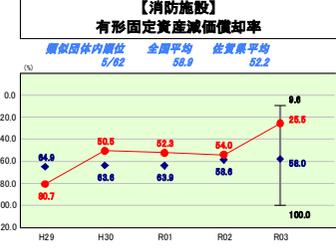
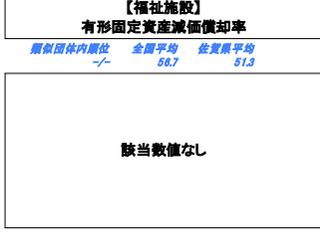
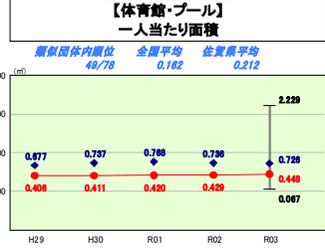
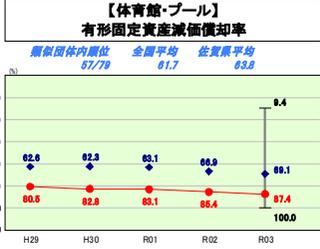
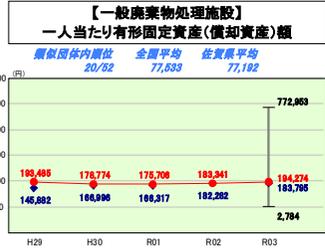
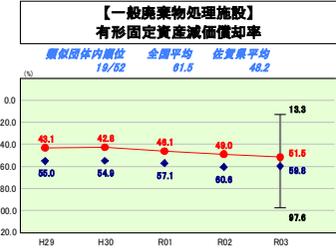
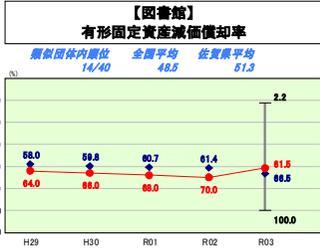
令和3年度

佐賀県太良町

人口	8,413	人(04.1.1現在)	実収率	比率	-	%
うち日本人	8,350	人(04.1.1現在)	運輸実収率	比率	-	%
面積	74.30	km <sup>2</sup>	実収率	比率	5.0	%
入籍者数	8,670,383	千円	将来負担率	比率	-	%
歳出総額	8,335,186	千円	市町村類型	H29 II-O H30 II-O R01 II-O		
実収支	286,968	千円	(年度毎)	R02 II-O R03 II-O		
標準財政規模	3,653,646	千円				
地方債残高	4,671,271	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



**施設情報の分析値**  
 類似団体と比較して、特に有形固定資産減価却率が高くなっている施設は庁舎、体育館・プールで、特に低くなっているのは消防施設である。各施設ともに老朽化対策に取り組んでいくこととしている。